

さくら

- SAKURA -

令和4年8月1日

NO. 74



予算特別委員会

本会議

特集

さらなる議会改革へ

廿日市市議会では、討論が行われ賛否が分かれる場合、委員会では挙手、本会議では起立により採決を行います。

表紙の写真は6月定例会最終日、討論のあった議案第53号一般会計補正予算（第2号）の起立採決の様子です。（P12関連記事）

左下の写真は、最終日の追加議案の議案第62号一般会計補正予算（第3号）を審査する予算特別委員会のようす。

CONTENTS

特 集	… 2	意見書	… 13
主な議案	… 4	総務常任委員会・議員全員協議会	… 14
一般質問	… 6	キラリ！はつかいちの高校生	… 16
政務活動費・議決結果	… 12		

特集

信頼される市議会を目指して さらなる議会改革へ

議員報酬の特例に関する条例 長期欠席で報酬を減額

本市議会では、これまでも議会基本条例の制定など、議会の活性化や改革に取り組んできました。6月定例会初日、議員が長期欠席した場合などに報酬の減額や一時差し止めを可能とする、「廿日市市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例」を議員発議し、即決により全会一致で可決しました。条例の内容や制定の経緯については次のとおりです。

■条例制定の背景

令和元年の参議院議員選挙における公職選挙法違反事件のように、議員が逮捕・拘束され議員活動ができなくても報酬が支払われることについて、多くの国民から疑問の声があがっていました。

■条例制定までの流れ

本市議会においても、議員が長期にわたり職責を果たせない場合を想定し、扱いについて検討するため、議会運営委員会内にプロジェクトチームを立ち上げ、先行事例なども参考にしながら協議を重ねてきました。

報酬の在り方を議論

議員が長期欠席をした場合、報酬を無支給にという案も出ました。しかし、地方自治法では、報酬は支給しなければならない規定となっていることや、支給義務者が市長ということもあり、議論の結果、現行法に則った対応として、報酬減額という結論となりました。

■条例で定めた主な内容

・長期欠席の届け出を義務化

議員が長期欠席をすることとなった場合は、遅滞なく、その旨を届出書により届け出なければならぬとし、当該議員自ら届け出がでない場合でも、親族又は、委任を受けた者が届け出ることを可能とする。

・報酬の一時差し止め要件

議員が刑事事件の被疑者又は被告人として、逮捕、勾留など身体を拘束される処分を受けた場合、報酬や期末手当を一時差し止める。無罪判決が確定した場合は、翌支給日に全額支給されるが、有罪となった場合には支給されない。

・欠席期間に含まないもの

- ①公務上の災害によるもの
- ②出産
- ③感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、第十八条第一項に規定する患者または無症状病原体保有者となった場合
- ④議長がやむを得ないと認める事由

・議員報酬等の減額

議員が療養、長期不在その他の理由により、90日を超えて市議会等を欠席した場合は、欠席期間に応じて議員報酬の月額を減額する。

議員報酬の減額の規定

欠席期間	減額割合
90日を超え180日以下であるとき。	100分の20
180日を超え365日以下であるとき。	100分の30
365日を超えるとき。	100分の50

条例の構成

- 第一条 趣旨
- 第二条 定義
- 第三条 長期欠席に係る届出
- 第四条 議員報酬の減額
- 第五条 期末手当の減額
- 第六条 適用除外
- 第七条 議員報酬の一時差し止め
- 第八条 期末手当の一時差し止め
- 第九条 議員報酬及び期末手当の支給
- 第十条 議員報酬及び
- 第十一条 期末手当の不支給
- 第十二条 改選後における期末手当に係る効力
- 第十三条 端数計算
- 附則

議員定数調査特別委員会 経過報告

昨年6月定例会において、「議員定数調査特別委員会」（定数10）が設置され、本年6月末までの一年間に10回の委員会、3回の協議会（研修会）を開催しました。また、委員会を2部会に分け、具体的な調査を行ってきました。部会A：広く市民の意見を確認部会B：他団体の調査・分析

■委員会の主な協議内容

- ・調査期間は2年間とし、本年9月定例会で中間報告、令和5年6月定例会で最終報告予定
- ・2部会の進捗管理と進め方
- ・令和4年度の調査項目
- 内容：アンケート調査分析・類似団体の調査分析・専門家のアドバイス・市民の意見交換開催等
- 予算総額 498万8千円

■協議会（研修会）の内容

- ・令和3年11月8日
- 「人口減少社会における議会

の在り方」について

関東学院大学准教授 牧瀬 稔氏

- ・令和3年11月18日

「人口縮小社会における議会の在り方」議員定数と議会の活性化」について

日本大学准教授 林 紀行氏

- ・令和4年5月20日

アドバイザーとの意見交換

日本大学 教授 林 紀行氏

■部会A

- ・広く市民の意見を聴くため、委員が出向いて15団体と意見交換を実施。（本年6月末時点）

・市民アンケートの実施方法や調査項目を検討。前回の課題を踏まえ、幅広い意見を聴取できるようWebによる回答を可能とした。調査時期は本年9月頃の予定。

■部会B

- ・類似団体の状況を^{※①}重回帰分析することで、議員数を決定する最適な要因を導き出す。その際、本市の特徴をどのように反映するか協議検討。



廿日市西高等学校生徒との意見交換のようす

委員会では、意見交換や専門家のアドバイスを受ける中、議員定数の検討では、さらなる議会改革の推進と、市民福祉の向上を目指すことの重要性を再確認しました。今後も、市民団体との意見交換を続け、本年9月の中間報告を経て、あるべき議会の議員定数について、令和5年6月議会で提案する予定です。

子ども議会を市と共同開催

市長から提案のあった、中学生を対象とした「子ども議会」について、市、教育委員会と共催します。市議会では、プレ学習会での「議会の役割」についての講師などのほか、本番での議長を担当します。「未来を話そう」！

はつかいち子ども議会2022

日時 令和4年8月20日(土)

午前9時から12時まで

場所 市議会本会議場

詳細は、市HPでご確認ください。

本会議場の

リモートカメラを更新

本会議のインターネット中継などで活用する議場リモートカメラが、経年劣化により不具合を生じています。社会情勢の変化による部品供給の遅れ等が懸念されるため、音声を除く映像システムの更新を、補正予算で対応します。更新後の運用は、令和5年3月議会からとなる予定です。

補正額は約3270万円で全額が一般財源です。

6月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期17日間 6月7日～6月23日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案の状況

令和4年度補正予算

一般会計・特別会計・企業会計 …… 5件

条例案

廿日市市税条例等の一部を改正する

条例など …… 6件

その他の事案

過疎地域持続的発展計画の変更など… 4件

人事案件

廿日市市固定資産評価審査委員会委員の

選任の同意 …… 1件

報告

専決処分事項など …… 13件

発議

廿日市市議会議員の議員報酬等の

特例に関する条例など …… 2件

閉会中の継続審査（所管事務調査） …… 1件

計32件

Pick up1

物価高騰の負担軽減へ

子育て世帯に給付金

〈議案第53号〉 令和4年度一般会計補正予算（第2号）など

コロナ禍による原油価格や物価高騰による家計への負担を軽減するため、高校3年生までの児童を養育する子育て世帯に対し、一人当たり1万円を給付します。

●子育て世帯への物価高騰対策

臨時特別給付金給付事業

1億8712万9千円

このほかにも、コロナや物価高騰等に対する生活支援として、低所得のひとり親家庭等への子育て世帯生活支援特別給付金や、令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金を盛り込んだ一般会計補正予算（第1号）が専決処分されました。また最終日には、燃料高騰に苦しむ交通事業者に対して、県と連携して支援を行う地域公共交通等支援事業などを計上した一般会計補正予算（第3号）が追加提案され、原案どおり可決しました。

こんな質問が出ました

A Q この事業を子育て世帯に特化した理由は何か。また、継続事業なのか。

A コロナ禍における物価高騰は、低所得者層だけでなく中間層にまで影響を与えており、広く子育て世代への支援とした。事業継続については、今後の物価高騰の状況も見ながら、財源となる交付金も考慮して考えていきたい。

A Q プッシュ型支給の対象を広げることとはできないか。

A 検討も必要だが、まずは対象世帯へ早期の周知徹底に努めたい。

Pick up2

過疎指定された佐伯地域 計画に沿って持続的発展を

〈議案第57号〉 過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎地域持続的発展計画は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により、必要な事項を定めるものです。当計画に基づいて行う事業には、過疎対策事業債の発行が認められています。本市における計画の対象は、これまで宮島・吉和地域でしたが、令和4年4月1日に佐伯地域が過疎地域とみなされたため、当計画に佐伯地域を加え、内容を変更します。

佐伯地域（旧佐伯町）の人口

人口（人）				
昭和55年	平成2年	平成7年	平成27年	令和2年
9,900	10,679	12,420	9,890	8,960

← 27.9%減 →

令和2年国勢調査の結果に基づく過疎地域指定の人口要件

- ・ 昭和55～令和2年の減少率が30%以上
- ・ 平成7～令和2年の減少率が23%以上

こんな質問がきました

Q これまで継続事業を行っても過疎になった。抜本策が必要では。

A 有利な財源を活用し、過疎指定あるなしに関わらず、小さな拠点づくりなど、中山間地域の活性化策を地域と一緒に進めたい。

Q 医療体制の確保が必要だがどうか。

A 今回の計画の26事業に「医療」は入っていない。オンライン診療などの動向を見据えつつ、地域の方が医療でどういった不便を感じておられるかを把握し、必要であれば過疎債の追加も考える。

※過疎対策事業債（過疎債）

ハード・ソフト事業に充当でき、元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入される。

Pick up3

下水処理場内遊休地に 太陽光発電施設を導入

〈議案第56号〉 令和4年度下水道事業会計補正予算（第1号）

燃料費の高騰等に伴う電気料金の更なる値上げが想定されるなか、独立採算性が求められる下水道事業の経費抑制やCO₂削減を目的として、民間提案制度により太陽光発電施設を廿日市浄化センターと大野浄化センターに導入します。太陽光発電施設は20年間のリース契約となりますが、リース料を上回る電気料が削減できる見込みです。

●債務負担行為限度額（令和4～24年度） 3億1680万円

※太陽光発電施設の設置と20年間の維持管理に要する経費の総額であり、リースの相手先は、大和リース株式会社です。

こんな質問がきました

Q 佐伯地域にある下水処理場への導入は検討しなかったのか。

A 1年を通じて日射量が多く比較的安定した発電量が見込まれるのが、廿日市浄化センターと大野浄化センターであった。

Q 太陽光パネルの耐用年数は。

A リース期間より長い25年となっている。



太陽光発電施設設置イメージ図
（廿日市浄化センター）

議員のQ & A 一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員20名 質問44項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市議会ホームページでご覧いただけます。

◎印は掲載

氏 名	質問タイトル
岡本 敏博	◎佐伯高校の安定的な生徒確保について ・デジタル・トランスフォーメーションの推進について ・地域脱炭素の推進について
濱本 紀洋	◎住吉地区の潮廻しについて ・新たな工業団地の造成について
広畑裕一郎	◎公園、道路などの維持管理について
井上佐智子	◎本市の公共施設の男性個室トイレのサニタリーボックスの設置を ・教職員の不祥事防止対策について ・度重なる県の文化財保護法違反と本市の認識について
林 忠正	・成年年齢の引き下げに伴う若者のまちづくりへの意識付けについて ◎小規模団地内道路の市道認定について ・こども相談室について
大畑 美紀	◎インボイス制度導入の問題点及び市内事業者への影響について ・米軍機の騒音被害軽減を ・憲法を政治に生かすことについて
堀田 憲幸	・新たな事業用地について ◎岩倉キャンプ場一帯の整備について
梅田 洋一	◎行財政改革に資する電気通信サービスの安全安心な契約について
高橋みさ子	・筏津地区公共施設の供用開始に向けて ・給食の公会計化について ◎特殊詐欺防止対策について
向井 恵美	◎高齢者の運転免許返納に伴う支援の拡充について ・健康寿命の延伸に向けた運動の重要性について

氏 名	質問タイトル
中島 康二	◎宮浜温泉街の魅力化について
坂本 和博	◎平良丘陵開発に伴う平良地区のくらし改善について ・地球温暖化対策の状況と小水力発電の取り組みについて
徳原 光治	・小中学校の学校運営の新たな取り組みについて ◎本市の「シティプロモーション」の取り組みにおける「ひろしまフラワーフェスティバル」の参加について
山口 三成	◎廿日市市バス路線等再編方針について
山下竜太郎	◎未来を担う若者への支援について ◎多文化共生の地域づくりについて
山田 武豊	・小学校適正規模について ◎新機能都市開発事業について ・危機管理について
水野 善丈	◎スポーツによるまちづくりについて ・LGBTQをめぐる諸問題について
栗栖 俊泰	◎県西部への障害者歯科誘致について ・内部統制に関する方針作成への考えについて
吉屋 智晴	・不登校生徒への支援の一つであるSSRの今後の展望について ・ICTを活用した学習における成果と課題について ◎新機能都市開発推進事業と新たな事業用地確保の施策について
隅田 仁美	◎産後ケア事業について ・不妊治療費の助成について ・DX推進に向けた取り組みについて

佐伯高校の安定的・持続的な生徒の確保を

Q

佐伯高校は今年度40人を超える志願者があり注目された。「全員主役」を合言葉に募集した結果だと思う。安定して持続的に確保するには今以上の受入体制が必要である。

①県に対して強く支援を働きかけるべきではないか。
②市で「寮」の整備をしてはどうか。

A

①佐伯高校はなくてはならない財産でありさまざまな支援をしているが、県教委に対しても財政支援ができないか改めて働きかけていきたい。
②下宿先として6軒、27名の生徒を受け入れていただいているが毎年安定的な確保に苦慮している。今後は空き家や既存の施設の活用も含めて、佐伯地域の特性に合った受入方法を検討していきたい。



岡本 敏博 議員



住吉地区の

潮廻しについて

Q

近年はポンプの稼働によって雨水の引きが良くなっているが、住吉地区の潮廻しは必要なのか。必要であるなら潮廻しの石垣を補修し景観のよい場所にならないものか。

また、ポンプだけで大雨の排水処理ができれば、今後潮廻しを活用しながら別の用途に転換する考えはないかを問う。

A

大雨時には雨水ポンプによる排水と共に、潮廻しが持つ貯留機能を活用することで効果を発揮し、地域の浸水に対する安全性をより一層高めるものであり、潮廻しは必要と考える。
また、潮廻し部の遊歩道を有する親水性護岸の整備は住吉住宅側を市が、昭北ランド側を県が行っている。今年度には整備が再開される。



濱本 紀洋 議員



サステナブルな 公共インフラ維持管理

Q

道路、公園等の修繕要望が多く寄せられている。市は優先順位を付け順次対応しているが十分とは言えない現状。維持予算は年々増加しているものの、増え続ける公共インフラや、高度経済成長期に造成した道路・公園等の経年劣化による修繕需要が膨らみ、今以上に厳しくなるのではないのか。このため、安全及びサステナブルな維持体制を構築する視点から今後の対策を問う。

A

特に高度経済成長期に整備された土木施設は老朽化が進み、計画的な維持管理が必要である。今後は、団地内の道路等も修繕計画を策定するとともに、国の補助金や交付金等の財源確保に努め、将来に渡り安全のために必要な予算を増額する。



広畑裕一郎 議員



男性個室トイレに サニタリーボックスを

Q

広島県では毎年約2500名が前立腺がんと膀胱がんと診断され、手術後には尿パッドが欠かせない生活となるが、外出先で捨てる場所がなく、持ち帰るなど大変困っている。本市でも順次、公共施設の男性個室トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）を設置してはどうか。

A

このたびは早期に、あいプラザなど8カ所に設置した。今後、市役所・支所など、多くの市民が訪れる公共施設においても、来所者の利用頻度が高い男性トイレから順次設置するよう考えている。今後設置済みトイレの利用状況を確認しながら、設置施設の拡大を図るなど、誰もが安心して外出し、公共施設を利用できるような環境を整えたい。



井上佐智子 議員



小規模団地内道路の 市道認定を

Q 小規模団地で道路が市道認定されていない所もあり、維持管理が開発事業者等対応で倒産等の場合、住民に不安がある。開発申請時には原則、市道認定するとともに、現在市道認定されていない場合は、開発時の経緯を確認しながら、寄付を受け市道認定をしてもらいたいがどうか。

A 市道認定には、原則、土地の所有権や使用権の取得などに加え道路形態(構造や規格等)が一定条件を満たす必要があり、条件を満たせば、随時、市道認定を行っている。また、都市計画法に基づく開発行為で設置された道路については原則、市に帰属し、市道認定を行っている。今後、市民からの市道認定相談には積極的に対応していく。



林 忠正 議員



インボイス制度は 問題あり

Q 来年10月開始予定の※インボイス制度は、事業者や税務官公署の事務負担増大、免税事業者が不利になるなどの問題があり、日本商工会議所をはじめ多くの団体が政府に見直し要望を上げている。この制度が本市内事業者・経済に与える影響予測は。倒産や廃業が増える恐れはないか。

A 制度開始で何らかの影響を受ける可能性はあると考えるが、事業者の状況はさまざまです。予測は困難である。まずは全ての事業者が制度への理解を深めることが大切であり、周知に向けた取り組みを進めたい。

Q フリーランスを含む多くの事業者への相談体制は。

A 経済団体・JA・漁協等と連携し、市でも説明できるような研修し、理解を深めたい。



大畑 美紀 議員



岩倉キャンプ場 温泉源で魅力を

Q 近年のアウトドア志向により、キャンプ場の利用者は年間を通して多くなっている。

①森林環境譲与税や過疎債で整備できないか。

②温泉源を生かし、既存のシヤワーや疲れた足を癒す施設また、源泉に含まれる豊富な鉱泉を活用できないか。

③他の施設と連携できないか。

A ①遊歩道は、森林環境譲与税を活用し検討したい。

②今年から過疎の指定を受け、過疎債を佐伯地域の整備計画に導入、岩倉ロッジ時代の温泉源の活用案を調査・研究し、魅力アップにつなげたい。

③スポーツ公園の大型遊具など多くの資源をHPや案内板のQRコードで紹介。回遊やリピートにつなげたい。



堀田 憲幸 議員



行財政改革は 安全安心な契約から

Q 多様化する行政サービス需要、厳しさを増す財政課題の解決手段の一つとして、スマートフォンのは活用は欠かせない。その前段として、安全安心な契約ができる環境整備が一層重要と考えるが、その体制は。

A 市役所6階に「消費生活センター」を設置し、平日午前9時から午後4時まで、常時2名の相談員が電話や対面での契約相談に対応している。市民から事業者についての相談が寄せられ、契約内容や勧誘状況の確認が必要な場合、相談員から事業者と連絡を取り、連携してトラブルの解決にあたっている。また、特にトラブルがなくても、任意で事業者と消費生活センターが情報交換を行い、トラブルの未然防止にも努めている。



梅田 洋一 議員



防犯機能付き電話 購入へ補助金を

Q 全国的に、特殊詐欺の被害が後を絶たない。オレオレ詐欺以外にも巧妙な手口で多様な詐欺が存在する。本市の特殊詐欺発生実態と対策を問う。

特殊詐欺は、主に高齢者を狙い自宅の固定電話を使って犯行に及ぶため、防犯機能付き電話の購入経費を補助する自治体が増えている。本市でも補助制度を設けてはどうか。

A 令和3年は6件発生し、被害額は約718万円であった。市の安全・安心メールや、HP・広報誌での情報提供や注意喚起で対策を講じている。また、高齢者サロン等での出前トーク実施や、消費生活センターでの相談員による助言も行っている。今後、高齢者の単身世帯も増加する。補助制度について前向きに検討したい。



高橋みさ子 議員



高齢者の運転免許 自主返納後は

Q 近年、高齢者の自動車運転に伴う事故が依然として続いており、その抑止効果を視野に入れた道路交通法の一部改正が本年5月13日から施行され、高齢者運転免許返納に拍車がかかることが期待されている。

一方で高齢者の日常生活への影響も考えられるため、高齢者運転免許自主返納支援制度の充実が必要であると考えられている。

A 高齢化の進展に伴い高齢者の免許保有者も増加し、併せて自主返納者も増えると考えており、現行制度を継続する。高齢者の利用という観点も考慮し、まちづくりと調和した公共交通ネットワークの維持・改善に取り組んでいきたい。



向井 恵美 議員



宮浜温泉街の 魅力化について

Q 本市では宮浜温泉組合と一緒に、宮島や大野瀬戸の海岸と一体感のある上質な保養地としての魅力を高めたいと考えている。そこで次の点を問う。

- ① 温泉街の活性化について
- ② 新温泉源の掘削について
- ③ 大型バスの方向転換場の確保について
- ④ 鳴川3号線計画について

A ① 活性化基本構想策定のため、受託事業者の募集を行い、7月中旬に契約し今年度内に策定する。

- ② 3号源泉は、6月から事業者募集や契約を行い、今年10月着工し令和5年12月末までの工期を予定している。
- ③ 道路区域内で方向転換しているが、温泉組合等と協議調整を行い早急に検討する。
- ④ 令和8年度の完成を目指す。



中島 康二 議員



平良の丘陵開発に伴う 地域の暮らし改善を

Q 平良丘陵開発に伴い、アクセス道路の設置も進められている。これらの事業と併せ、急激に宅地化が進む平良地区の暮らし改善に向けた総合的な取り組みについて問う。

- ① 上平良地区の市道中央線の水路の暗渠化について
- ② 墓地の移設の対応について
- ③ 住居表示の実施について

A ① 当地区の安心安全なまちづくりのために、道路幅員の確保は必要。まずは、市道とアークセス道路の交差点部の暗渠化等による幅員確保を進め、周辺部も具体的に検討する。

- ② 墓地の整備・移転等は、地域の意向を確認し、市と準備会で連携を図り進める。
- ③ 西広島バイパスからアークセス道路までの区域は、住居表示の方法を検討する。



坂本 和博 議員



広島フラワーフェスティバルへの参加を

Q 広島と世界を結ぶ平和の祭典「ひろしまフラワーフェスティバル」は、毎年150万人を超える人出がある。広島県の福山市・呉市などが市を挙げて参加している。本市の「シティプロモーション」としての来年からの参加を問う。

A 本市も、当初は広域都市圏協議会加入自治体として、けん玉販売など、市のPRブースの出店や、「はつかいち観光協会」、「パワートライアスロン大会実行委員会」の参加実績がある。フラワーフェスティバルは、本市の観光地・居住地としての魅力発信、またスポーツを中心としたまちづくりの取り組みや交流人口拡大の場として期待できる。こうしたことから、参加を関係課、団体と調査研究したい。



徳原 光治 議員



さくらバスは 利便性を最優先に

Q 西循環さくらバスの、阿品駅から国道2号を経由して市役所前駅までのルートが廃止となり、JA広島総合病院へ通院される利用者より、「時間が倍かかる。乗り換えることで運賃も倍となった。」との陳情が多くある。

A 交通弱者の福祉向上のため、廃止路線の復活について問う。現在の計画は、令和4年度で計画期間が満了するため、次期計画の策定に取り組んでいる。

利用者の課題や意見を整理し、効率的で利便性向上が図られる公共交通計画の策定に取り組む、最速で令和5年6月頃から運行できるよう取り組んでいきたい。



山口 三成 議員



これからの廿日市を担う人への支援について

Q 経済的に就学困難な学生が増加傾向の中、本市の奨学金制度は、基金残高約2億円で、令和2年度の貸付額は700万円弱とほぼ利用されていない。貸付金額拡充や、本市定住者への貸付金返還免除制度の創設などとしてはどうか。

A 今回の提案は、人口減少・雇用・定住対策など多角的な議論が必要であり、さまざまな制度を検証し方向性を見出したい。

Q 本市の多文化共生の推進施策や専門部署設置について問う。

A 外国籍住民へのアンケート調査では、住民からの差別や外国の生活習慣・文化への理解を求める声が多かった。

今年度策定する「廿日市市国際化・多文化共生推進プラン」の施策推進の執行体制や方法の検討を行う。



山下 竜太郎 議員



事業の詳細 目標を明確にせよ

Q 新機能都市開発事業は、多くの関連事業がある。国や県の補助を除いた市の負担規模をどのくらい見越しているか。

A 市道堂垣内広池山線の事業費9.4億円が基本となり、このうち市の負担は、概ね半分の約5億円と見込んでいる。

Q この事業目的は、住工混在の解消と機能的な市街地形成とされているが、解消率の数値的目標値はあつてしかるべきではないか。また、市街地形成への政策誘導策はどうか。

A 公募に手を挙げていただいている企業分は解消でき、効果も期待できるはず。また、将来に向けての市街地形成も地権者の方に説明し、理解をいただいている。一部の地権者の方とは協議も始まっているところである。



山田 武豊 議員



スポーツを活かした まちづくりへ

Q ①スポーツ推進計画の進捗と展望は。

②佐伯地域の総合スポーツ公園多目的広場整備の予定は。

A ①コロナ禍の影響を受けた指標以外は概ね順調に達成できている。今後は、幅広い視点で社会の課題解決などにスポーツの力を活用していきたい。
②平成30年度に再整備方針を示したが、令和2年に女子野球タウンに認定され、野球場の整備を先行することとした。野球場の整備が終了次第、速やかに着手していきたい。

Q 多目的広場整備の財源確保はどのように考えているのか。

A 整備には多額な費用がかかるため、有利な財源である過疎債や、企業版ふるさと納税などの新たな財源確保にも鋭意努めていきたい。



水野 善文 議員



県西部へ 障害者歯科の誘致を

Q ※廿障連では、毎年のように本市内への障害者歯科の誘致・開設の要望を行っている。

実現には通常の歯科と違い、設備や人材確保などのハードルが高いことは理解するが、家族の願いにこたえるため、今後の対応として次の点を問う。
①佐伯歯科医師会等との協議は必要不可欠だがどうか。
②付き添い介助などをきめ、通院のための制度拡充や見直しの考えはないか。

A ①改めて実態の調査、把握を行い、要望内容等を踏まえたうえで、佐伯歯科医師会など関係団体と今後の対応について調整を図りたい。
②次期障がい福祉計画策定時のアンケート調査等により、利用実態を把握し、必要な見直しを検討していきたい。



栗栖 俊泰 議員



大規模開発事業の 具体的な進捗状況は

Q ①「新機能都市開発推進事業（平良丘陵開発）」の観光・交流施設用地に立地を希望する企業の動向はどうか。

②平良丘陵開発と連動した「新たな事業用地確保」の施策における効果とは。

A ①市も事業協力者及び交渉相手企業と、情報を随時共有しており、コロナ禍でも立地意向は減退していない。1年以内に詳細を公表する。
②新たな事業用地は運輸業誘致を主として考えている。人口減少対策、良質な雇用創出や財源確保への効果など、予測値については今年度9月に提示したい。



古屋 智晴 議員



産後ケア事業の 助成継続を

Q 出産後の回復や育児等に不安を持っている産婦が、退院後、実施医療機関に宿泊または日中滞在し、産後の体力回復を図り、母子のケアや授乳指導・育児指導を受けることができる産後ケア事業は、※県の緊急補助金（今年度末まで）により半額助成で利用しやすいくなっている。県の助成が終了した場合でも、市独自に現状の自己負担額にできないか。

A 利用しやすい自己負担額にしたことで、コロナ禍において支援者不足の中、長期利用の産婦が落ち着いた育児生活をスタートできたとの声もあり、事業の必要性を感じている。緊急補助金が終了しても、他の補助金を活用するなど、引き続き利用しやすい負担額で継続できるよう検討したい。



隅田 仁美 議員



※廿日市市障害者団体連絡会

※広島県妊産婦支援事業緊急補助金

令和3年度廿日市市議会政務活動費収支報告総括表

(令和3年4月～令和4年3月)

(単位: 円)

会 派		無会派の会	クラブ みらい	成蹊21	日本共産党 市 議 団	輝け廿日市	公明党	クラブ進風	新政クラブ	合 計
所 属 議 員 数		3	5	5	1	※1→0	3	3	※7→8	28
交付額（R3.4.1）		1,080,000	1,800,000	1,800,000	360,000	360,000	1,080,000	1,080,000	2,520,000	10,080,000
会派異動に伴う調整額									120,000	120,000
政務活動費項目別集計	調 査 研 究 費	128,700	214,500	214,500	42,900	28,600	128,700	128,700	314,600	1,201,200
	研 修 費	180,770	0	0	36,000	0	770	63,340	550	281,430
	広 報 費	0	0	60,740	0	0	0	0	0	60,740
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 料 作 成 費	0	10,263	131,877	14,725	0	1,525	1,188	135,449	295,027
	資 料 購 入 費	27,390	16,800	52,050	133,303	0	0	168,242	146,161	543,946
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		336,860	241,563	459,167	226,928	28,600	130,995	361,470	596,760	2,382,343
会 派 議 員 負 担 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
会派議員負担分差引合計額		336,860	241,563	459,167	226,928	28,600	130,995	361,470	596,760	2,382,343
残 余 金 返 納 額		743,140	1,558,437	1,340,833	133,072	331,400	949,005	718,530	2,043,240	7,817,657

交付額を超える額は、各会派または議員個人の負担としている。

※所属会派の変更による

廿日市市議会では、政務活動費マニュアル（平成25年4月）の使途基準に基づいて支出を行っており、領収書のないものや使途基準で認められていないものの支出はできません。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、行政視察を自粛したことなどで返金額が多くなりました。調査研究費は全額タブレット端末のリース代で、研修費はリモート研修によるものです。なお、政務活動費の収支報告書や領収書などの諸帳簿については、議会事務局で閲覧することができます。

議 決 結 果

会期 ▶ 令和4年6月7日～6月23日の17日間

令和4年第2回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。

議決日	種 類	番 号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1 濱本 紀洋	2 坂本 和博	3 梅田 洋一	4 山崎 英治	5 山下竜太郎	6 吉屋 智晴	7 水野 善丈	8 向井 恵美	9 隅田 仁美	10 新田 茂美	11 大崎 勇一	12 北野 久美	13 山口 三成	14 枇杷木正伸	15 中島 康二	16 荻村 文規	17 田中 憲次	18 広畑裕一郎	19 林 忠正	20 山田 武豊	21 大畑 美紀	22 井上佐智子	23 徳原 光治	24 高橋みさ子	25 栗栖 俊泰	26 堀田 憲幸	27 岡本 敏博	28 佐々木雄三
6月23日	議案	53	令和4年度廿日市市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長(欠席)

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

一般会計補正予算
(第2号)

反対討論

新たな事業用地にかかる測量調査業務委託料1億7500万円の計上に反対する。新機能都市開発推進事業に加え、新たな事業用地の計画面積は約32ha、総事業費は約60億円。切土・盛土・搬入土は膨大な量になり、自然・住環境への影響は避けられない。事業収支が成立したとしても、市民のためにやるべき事業はほかに多くある。

賛成討論

新たな事業用地については、ニーズに応え、新たな事業用地への移転で市内総生産拡大、雇用創出、住工混在解消、まちの再編という事業の目的に賛成する。立地希望については、需要が供給を上回ることを確認した。市の財政負担については中期財政運営方針への影響はほとんどない。攻めの政策は必要で、未来への投資だ。測量調査業務委託料に賛成する。

議会の意思を国政へ

1つの意見書が発議され全会一致で可決しました。

少人数学級、教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の負担割合引き上げに係る意見書（抜粋）

21年の法改正により、小学校の学級編成標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育活動をするためには、さらなる学級編成標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

用語説明

①重回帰分析（P3）

複数データの関連性を明らかにする統計手法の一つ。

②サステナブル（Sustainable）（P7）

sustain（持続する）とable（～できる）を合わせた造語。「持続可能な」という意味。

③インボイス制度（適格請求書等保存方式）（P8）

消費税を税率ごとに区分した適格請求書（請求書、領収書、納品書）を取引ごとに発行、保存しておく制度。令和5年10月1日に開始予定。適格請求書を発行できるのは適格請求書発行事業者に限られ、税務署に申請し、登録を受けて登録番号を得る必要がある。

④ペDESTリアンデッキ（P14）

建物と接続して建設された大型の歩行者専用高架道路。ペDESTリアンは英語で歩行者の意味。

全議員に今後の事業方針について説明がありました

宮島訪問税の準備状況について

世界遺産を擁する宮島の、多くの観光客などの来訪により発生・増幅する行政需要に対応していくため、令和2年3月15日に宮島訪問税条例を可決し、現在、準備が進められています。この度、税徴収開始の時期についての説明がありました。

現在の準備状況

船舶運航事業者と駅務システムの構築準備を行っている。

運賃・税徴収の駅務システム

乗船客に極力ストレスをかけることなく税徴収を確実に行うために必要な運賃・税徴収システムを構築する。また、感染症対策にも資するものとする。

- ・非接触式キャッシュレス決済（券売機含む）
- ・非接触による集改札
- ・多言語対応の発券システム

市の費用負担

税徴収に必要な駅務システムや徴収の効率化に資するシステム構築に対し、廿日市市が支援す

る。プロポーザルで選定した駅務機器は、1／3が国、2／3が市の負担。利便性向上に資する環境整備は、国、市、事業者が1／3ずつ負担となる。

税徴収の開始予定は

令和4年9月には、宮島訪問税条例の施行日を定める規則の公布を予定している。

令和5年の秋頃には、駅務機器等の徴収準備が完了する予定となっており、その後、速やかに宮島訪問税の徴収を開始する。

主なQ&A

Q 徴収開始時期の前倒し、あるいは資材高騰による部品調達などで遅れる可能性は。

A 駅務機器等の完成時期が7～9月辺りと見込んでおり、それより前倒しはない。メーカーから部品調達などで遅れるとは聞いてはいない。

Q 地元への周知はどうか。

A 市HPで資料を掲示し、本年の秋頃から地元への説明を行っている。

宮島口地区整備事業の進捗状況と今後の計画

宮島口地区整備事業は「宮島口地区まちづくりグランドデザイン」（平成28年3月策定）で設定された4施策（交通円滑化、生活環境向上、良好な景観形成、賑わい創出）の実現に向け、「宮島口まちづくり整備計画」に基づき、進められています。

これまで

- ・ 厳島港公有水面埋立工事完成
- ・ 宮島口旅客ターミナル
- ・ 赤崎14号線1工区 供用開始
- ・ 駅舎・軌道移設及び立体駐車場工事に着手。

今後の予定

- ・ 赤崎3号線（アクセス道路）の完成など令和8年度までの工事完了を目指す。
- ・ JR宮島口駅の自由通路（橋上化）及び※ペDESTリアンデッキの整備は、地元や関係機関等との協議を進め、令和8年度以降の事業化を図る。
- ・ 「観光バス・臨時駐車場の運用方法の検討」「広島岩国道路への利用転換」も進める。

主なQ&A

Q 「宮島口みらい協議会」の法人化の取り組み内容は。

A 協議会は、現在38団体で構成されている。地元と連携した賑わい創出、景観形成などのエリアマネジメントを効果的に進めるため法人化等を検討する。

Q デジタル技術の活用が必要と考えるがどうか。

A 本市のDX改革推進室とも連携し、交通情報の提供などデジタル技術の活用を検討する。

◇イメージパース（広島県提供資料）

※実施設計により、内容が変更される可能性がある。



議 員 全 員 協 議 会

下水道使用料及び下水道事業受益者負担金の見直しについて

近年の大雨による浸水対策の必要性も踏まえ、廿日市市上下水道事業経営審議会提言により策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、今後の下水道使用料と受益者負担金の見直しについての方針が示されました。

下水道使用料

現在、公費負担（繰入など）により、約76%となっている下水道使用料の経費回収率を、独立採算性の原則により、令和18年度に100%となる（経費を下水道使用料で賄う）よう目指す。

このため、令和5年度から5年ごとに、7%ずつの段階的な料金改定を行う予定。

使用料を一律7%改定した場合のモデル試算表

（2か月あたり・税込）

使用水量	改定前	改定後	増加額
20m ³	2,200円	2,354円	154円
40m ³	5,390円	5,764円	374円
70m ³	11,715円	12,529円	814円
500m ³	112,530円	120,406円	7,876円
2,000m ³	467,280円	499,906円	32,626円

受益者負担金

廿日市処理区と大野処理区では受益者負担金が異なっている。合併後10年が経過し、国庫補助基準が同一となっており、公平性を図るため、大野地域で新たに整備する処理区において、受益者負担金単価を廿日市処理区と同額の1m³当たり568円に統一する予定である。

なお、既に整備されている処理区については、現行の1m³当たり371円に据え置く予定。

主なQ&A

Q 使用料改定率が一般家庭も企業も一律7%の理由は。

A 少量使用者である一般家庭に配慮した場合、企業を含む大口使用者である子育て世帯等の多人数世帯の負担が大きくなるため、一律とした。

Q コロナの影響を受け、生活が厳しい時に引き上げるのはどうなのか。審議会で意見は出なかったのか。

A コロナの影響に配慮をという意見もあった。しかし、このままでは一般会計への負担が大きくなる。配慮として3段階での引き上げとした。

総務常任委員会

市の照明を更にLED化へ

市役所や街路灯の民間提案制度でのLED化に続き、保育園などの市有施設にもESCO手法提案があり、事業契約移行についての説明がありました。

事業者

日本電技 株式会社
事業期間は15年間

対象施設

保育園（14）市民センター（7）、市民活動センター、エコセンタ―はつかいち、宮島清掃センタ―、宮島橋橋旅客ターミナルの計25施設。
LED化台数は3188台。

契約移行に向けた要求水準

- ① 市民サービス向上、行財政運営の効率化が期待できるか。
 - ② 新たな財政負担や大きな業務負担を生じないか。
- ・ 省エネ機器によるCO₂削減効果がある。
 - ・ 維持管理は事業者が実施するため、故障リスクを低減できる。
 - ・ LED設置費用は契約期間内の委託料で賄われるため、設

置費用が不要。

- ・ 設計、施工、維持管理まで事業者が行い、職員に大きな業務負担が生じない。

市の費用負担

- ① 電気料金…電力を使用した分だけ電気事業者に支払う。
- ② ESCO料…毎年定額をESCO事業者を支払う。

コスト削減比較（15年）

市直営の場合

1億9985万1千円

民間提案（ESCO手法）

1億9869万円

主なQ&A

Q 地元外の事業者が主体だが、市内事業者が関わることは検討しているか。

A 契約の中で話してみたい。

Q コスト比較では差がないが、CO₂削減などが決め手か。

A そのとおりである。事業者については、ESCO事業を幅広く展開し、ノウハウが蓄積されていると判断した。

キラリ! はつかいちの高校生

その27



山陽女学園高等部 未来探求コース

山陽女学園高等部の7つのコースの1つ「未来探求コース」は、高校3年間で自分の可能性を深く探求し、夢を育み、希望進路の実現を目指しています。

このコースでは、国語・数学・英語などの一般的な教科の他に、部屋の内装を考えるインテリアデザインや結婚式をコーディネートするウェディングプランナーなどさまざまな仕事を探求する「ミラタン学習」を行っています。

また、多数の企業への訪問を行い、実際の現場で知識や技術を定着させています。

さらに、自分の将来の進路選択を広げるために、ファイナンシャルプランナー（FP）の技能検定やライフケアカラー検定など、数多くの資格を在学中に取得するための学習に日々取り組んでいます。

次回9月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
	8/29	30	31	9/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
本会議						
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
11	12	13	14	15	16	17
委員会						
				(予備日)		
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	
	本会議					
	(委員長報告等)					

9：30開会（変更の場合があります）
本会議はインターネット中継（手話通訳の同時配信）を行っております。

議会を見学しよう。

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください。



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

校章紹介 宮島小学校



明治6年(1873年)開校

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を出すことができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。



広報広聴特別委員
山口 三成

定数特別委員会の委員として、廿日市市内の17団体の皆さん方と意見交換会に参加する機会をいただきました。（7月15日現在）参加者の皆さんからは、選挙や議員活動・議会活動についてさまざまな意見を聞くことができましたが、「このような意見交換会を今後も続けてほしい」との意見が数多くあり、

議会が今後どう対応するべきなのか、真剣に考えなくてはならないと感じました。また、「議会広報さくら」については、残念ながら「詳しくは読んでいない」との声も多く、もっと読みやすく、わかりやすい広報紙づくりに、さらに取り組んでまいります。今後とも、ご愛読のほどよろしくお願いいたします。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジータ図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。